

平成 2 3 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算

及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

24監査第59号
平成24年8月29日

高山市長 國島芳明 様

高山市監査委員 川上 榮一
高山市監査委員 倉坪 和明
高山市監査委員 今井 武男

平成23年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	30
① 国民健康保険事業(事業勘定)	30
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	33
③ 下水道事業	34
④ 地方卸売市場事業	37
⑤ 学校給食費	38
⑥ 簡易水道事業	39
⑦ 農業集落排水事業	40
⑧ 介護保険事業(保険事業勘定)	43
⑨ 介護保険事業(介護サービス事業勘定)	45
⑩ 観光施設事業	45
⑪ 後期高齢者医療事業	46
(4) 財産に関する調書	48
(5) 基金の運用状況	52
6 むすび	54

別 表

(1) 平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	57
(2) 平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	58
(3) 平成23年度一般会計款別歳入決算書	59
(4) 平成23年度一般会計款別歳出決算書	60
(5) 平成23年度特別会計歳入決算書	61
(6) 平成23年度特別会計歳出決算書	62
(7) 平成23年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	63
(8) 平成23年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	64
(9) 平成23年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	65
(10) 平成23年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(11) 平成23年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	67
(12) 平成23年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	68
(13) 平成23年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(14) 平成23年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書	70
(15) 平成23年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書	71
(16) 平成23年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	72
(17) 平成23年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	73

平成23年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成23年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度高山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成23年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成23年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成23年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成23年度高山市財産に関する調書
- (12) 平成23年度高山市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成24年7月11日から8月22日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 収入支出の合法性
- (3) 予算執行の的確性
- (4) 基金運用の効率性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。また、予算の執行状況は、全般にわたり適切妥当であることを認めた。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であるとともに、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成23年度を、「前年度」とは平成22年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計数が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成23年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は、760億4,915万円、歳出決算総額710億4,357万円で、歳入歳出差引残額は、50億557万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		76,049,153,382	71,043,573,723	5,005,579,659
内 訳	一般会計決算額	51,069,297,535	46,834,219,584	4,235,077,951
	特別会計決算額	24,979,855,847	24,209,354,139	770,501,708

(P57・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		71,977,718,206	66,972,138,547	5,005,579,659
内 訳	一般会計純計決算額	51,021,633,535	42,845,271,408	8,176,362,127
	特別会計純計決算額	20,956,084,671	24,126,867,139	△ 3,170,782,468

(P58・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ5億3,568万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ8,784万円、下水道事業へ13億4,022万円、簡易水道事業へ1億7,436万円、農業集落排水事業へ5億1,505万円、介護保険事業(保険事業勘定)へ10億9,332万円、後期高齢者医療事業へ2億4,245万円で、計39億8,894万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,766万円である。

ウ) 国民健康保健事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は3,482万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

年度		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
区分					
総 額		76,049,153,382	79,506,393,832	△ 3,457,240,450	△ 4.3
内 訳	一般会計	51,069,297,535	54,650,963,668	△ 3,581,666,133	△ 6.6
	特別会計	24,979,855,847	24,855,430,164	124,425,683	0.5

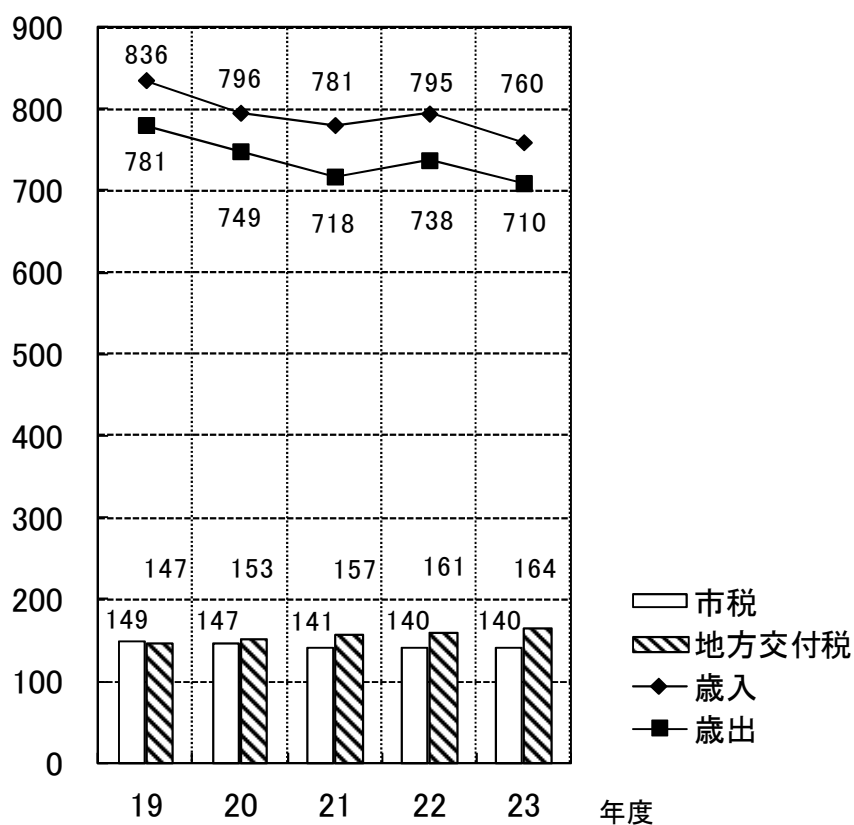
歳 出

(単位:円・%)

年度		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
区分					
総 額		71,043,573,723	73,841,612,007	△ 2,798,038,284	△ 3.8
内 訳	一般会計	46,834,219,584	49,969,769,721	△ 3,135,550,137	△ 6.3
	特別会計	24,209,354,139	23,871,842,286	337,511,853	1.4

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は42億3,507万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源8億7,836万円を差引くと、実質収支33億5,671万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分32億8,872万円を差引くと、単年度収支では6,798万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金6,349万円を加えた当年度の実質単年度収支は、1億3,148万円の黒字となった。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額 (A)	51,069,297,535	54,650,963,668	51,511,004,758
歳出総額 (B)	46,834,219,584	49,969,769,721	46,456,981,984
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,235,077,951	4,681,193,947	5,054,022,774
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	878,363,807	1,392,467,500	2,132,871,630
実質収支 (C)-(D)=(E)	3,356,714,144	3,288,726,447	2,921,151,144
前年度実質収支 (F)	3,288,726,447	2,921,151,144	2,949,832,723
単年度収支 (E)-(F)=(G)	67,987,697	367,575,303	△ 28,681,579
積立金 (H)	63,497,905	3,449,849,341	1,283,577,146
繰上償還金 (I)	0	50,634,484	219,807,294
積立金とりくずし額 (J)	0	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	131,485,602	3,868,059,128	1,474,702,861

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.7ポイント上がり、74.1%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常一般財源総額 (A)	31,963,345	32,867,771	31,586,555
経常的経費充当一般財源 (B)	23,679,824	24,125,296	24,054,724
経常収支比率 (B)/(A)	74.1	73.4	76.2

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.01ポイント低くなった。

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額 (A)	11,378,976	11,339,386	12,006,012
基準財政需要額 (B)	21,637,847	21,905,501	22,518,325
単年度数値 (A)/(B)	0.526	0.518	0.533
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.526	0.536	0.551

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ0.5ポイント高くなった。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
実質収支 (A)	3,355,983	3,288,020	2,920,468
標準財政規模 (B)	31,412,323	32,095,109	31,566,223
実質収支比率 (A)/(B)	10.7	10.2	9.3

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金等) × 100 / 75 + 普通交付税 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金等 + 臨時財政対策債発行可能額 (下線部については平成20年度から加算)

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ0.6ポイント低くなった。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常一般財源総額 (A)	31,963,345	32,867,771	31,586,555
標準財政規模 (B)	31,412,323	32,095,109	31,566,223
経常一般財源比率 (A)/(B)	101.8	102.4	100.1

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為額は、次表のとおりである。

当年度の市債現在高の比率は、前年度に比べ6.8ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為額 (単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
市債現在高	45,097,709	48,286,228	50,955,770	54,963,727	59,482,663
債務負担行為額	14,697,833	15,397,607	15,563,397	16,311,148	16,489,332
標準財政規模に対する市債現在高の比率	143.6	150.4	161.4	175.0	201.4

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
市債現在高	一般会計	45,512,497	48,766,184	51,547,742	55,675,412	60,300,603
	特別会計	33,415,854	35,723,038	37,438,075	38,923,128	40,547,984
	合計	78,928,351	84,489,222	88,985,817	94,598,540	100,848,587
債務負担行為額	14,697,833	15,397,607	15,563,397	16,311,148	16,489,332	
計	93,626,184	99,886,829	104,549,214	110,909,688	117,337,919	

④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	24,452,972	51.7	23,661,780	46.9	22,706,101	48.4
① 人 件 費	7,340,613	15.5	7,213,945	14.3	7,141,379	15.2
② 物 件 費	6,065,773	12.8	5,559,241	11.0	5,584,598	11.9
③ 維持補修費	737,000	1.6	1,067,331	2.1	1,029,725	2.2
④ 扶 助 費	6,464,780	13.7	6,206,024	12.3	4,867,081	10.4
⑤ 補 助 費 等	3,844,806	8.1	3,615,239	7.2	4,083,318	8.7
(2) 投資的経費	7,362,428	15.6	8,984,303	17.8	7,800,018	16.7
普通建設事業費	7,133,998	15.1	8,966,557	17.8	7,736,781	16.6
災害復旧事業費	228,430	0.5	17,746	0.0	63,237	0.1
(3) 公 債 費	6,265,167	13.3	6,798,771	13.5	7,234,908	15.4
(4) 積 立 金	2,250,087	4.8	4,059,317	8.1	1,873,691	4.0
(5) 投資及び出資・貸付金	2,065,038	4.4	2,106,034	4.2	2,125,780	4.5
(6) 繰 出 金	4,842,107	10.2	4,768,854	9.5	5,126,382	11.0
歳 出 合 計	47,237,799	100.0	50,379,059	100.0	46,866,880	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が244億5,297万円で、投資的経費は73億6,242万円となり、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が42.5%、投資的経費が15.6%、その他の経費が41.9%である。

(2) 一般会計

① 歳入

平成23年度の一般会計歳入決算額は収入済額510億6,929万円で、予算現額512億2,435万円に対し1億5,506万円の減、前年度決算額との比較では、35億8,166万円の減である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額5,851万円を控除した16億4,204万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税11億2,684万円及び繰越事業にかかる国庫支出金3億8,079万円、県支出金4,864万円、使用料及び手数料3,630万円、分担金及び負担金3,514万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
23 (F)	51,224,358,500	52,769,860,036	51,069,297,535	58,516,785	1,642,045,716	99.7	96.8
22 (G)	57,274,323,630	57,225,513,628	54,650,963,668	40,218,347	2,534,331,613	95.4	95.5
増減額 (F)-(G)=(H)	△ 6,049,965,130	△ 4,455,653,592	△ 3,581,666,133	18,298,438	△ 892,285,897	—	—
増減率 (H)/(G)	△ 10.6	△ 7.8	△ 6.6	45.5	△ 35.2	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23年度		平成 22年度		比較増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		23年度	22年度	
自主財源	市 税	14,017,390,221	63.0	14,026,440,495	58.4	△ 9,050,274	43.6	43.9
	分担金及び負担金	383,652,564	1.7	401,830,592	1.7	△ 18,178,028		
	使用料及び手数料	507,196,789	2.3	519,729,480	2.2	△ 12,532,691		
	財産収入	469,459,924	2.1	335,557,556	1.4	133,902,368		
	寄附金	66,610,059	0.3	13,410,649	0.1	53,199,410		
	繰入金	671,288,615	3.0	610,162,231	2.5	61,126,384		
	繰越金	3,031,193,947	13.6	5,054,022,774	21.1	△ 2,022,828,827		
	諸収入	3,120,983,262	14.0	3,011,685,378	12.6	109,297,884		
	小 計	22,267,775,381	100.0	23,972,839,155	100.0	△ 1,705,063,774		
依存財源	地方譲与税	641,523,793	2.2	655,421,468	2.1	△ 13,897,675	56.4	56.1
	利子割交付金	42,491,000	0.1	44,295,000	0.1	△ 1,804,000		
	配当割交付金	20,410,000	0.1	19,044,000	0.1	1,366,000		
	株式等譲渡所得割交付金	4,499,000	0.1	5,569,000	0.1	△ 1,070,000		
	地方消費税交付金	935,300,000	3.2	961,493,000	3.1	△ 26,193,000		
	ゴルフ場利用税交付金	30,097,339	0.1	33,479,593	0.1	△ 3,382,254		
	自動車取得税交付金	143,500,000	0.5	186,382,000	0.6	△ 42,882,000		
	地方特例交付金	191,056,000	0.7	217,272,000	0.7	△ 26,216,000		
	地方交付税	16,415,802,000	56.9	16,151,274,000	52.7	264,528,000		
	交通安全対策特別交付金	16,337,000	0.1	16,793,000	0.1	△ 456,000		
	国庫支出金	4,973,224,491	17.3	6,750,805,081	22.0	△ 1,777,580,590		
	県支出金	3,044,781,531	10.6	2,314,896,371	7.5	729,885,160		
	市 債	2,342,500,000	8.1	3,321,400,000	10.8	△ 978,900,000		
小 計	28,801,522,154	100.0	30,678,124,513	100.0	△ 1,876,602,359			
合 計	51,069,297,535		54,650,963,668		△ 3,581,666,133	100.0	100.0	

自主財源の決算額は222億6,777万円で、前年度に比べ17億506万円(7.1%)の減、依存財源の決算額は288億152万円で、前年度に比べ18億7,660万円(6.5%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、43.6対56.4となり、前年度に比べ依存財源が0.3ポイントの増となった。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税63.0%、繰越金13.6%、諸収入14.0%等が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税56.9%、国庫支出金17.3%、県支出金10.6%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P59・別表3(平成23年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23	13,627,530,000	15,201,308,314	14,017,390,221	57,071,685	1,126,846,408	102.9	92.2

収入済額140億1,739万円は、一般会計歳入決算額の27.5%(前年度25.7%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、905万円(0.1%)の減少となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,621,837,024	32.9	4,604,980,974	32.9	16,856,050	0.4
固定資産税	7,303,830,381	52.1	7,312,680,695	52.1	△ 8,850,314	△ 0.1
軽自動車税	222,484,819	1.6	220,541,842	1.6	1,942,977	0.9
市たばこ税	624,537,453	4.5	549,584,508	3.9	74,952,945	13.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	220,418,150	1.6	301,533,900	2.1	△ 81,115,750	△ 26.9
都市計画税	1,024,282,394	7.3	1,037,118,576	7.4	△ 12,836,182	△ 1.2
合計	14,017,390,221	100.0	14,026,440,495	100.0	△ 9,050,274	△ 0.1

上表のとおり、市民税及び固定資産税の収入済額が市税全体の85.0%(前年度85.0%)を占め、両税が市税収入の根幹をなしている。

また、最近2年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は、当年度92.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント減少し、収入未済額については増加している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
23	14,017,390,221	92.2	△ 9,050,274	△ 0.1
22	14,026,440,495	92.8	△ 104,253,451	△ 0.7

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	22,282,177	11,721,319	19,272,479
		件 数	287	184	226
	収 入 未 済 額	275,421,113	285,545,017	272,371,962	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	30,189,736	25,107,828	24,812,341
		件 数	267	240	221
	収 入 未 済 額	702,272,381	626,823,553	526,014,962	
軽自動車税	不納欠損	金 額	1,007,964	543,000	494,603
		件 数	108	73	90
	収 入 未 済 額	10,066,774	10,176,457	9,047,599	
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額	32,628,700	34,265,500	25,640,400	
都 市 計 画 税	不納欠損 ※	金 額	3,591,808	1,997,738	3,929,938
		件 数	(267)	(240)	(221)
	収 入 未 済 額	106,457,440	95,985,587	80,828,715	
合 計	不納欠損	金 額	57,071,685	39,369,885	48,509,361
		件 数	662	497	537
	収 入 未 済 額	1,126,846,408	1,052,796,114	913,903,638	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同伴数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	233	14,248,160	38	7,406,117	16	627,900	287	22,282,177
固定資産税 都市計画税	155	13,726,690	41	2,765,252	71	17,289,602	267	33,781,544
軽自動車税	79	683,464	26	312,500	3	12,000	108	1,007,964
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	467	28,658,314	105	10,483,869	90	17,929,502	662	57,071,685

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	627,435,000	641,523,793	641,523,793	102.2	100.0

収入済額6億4,152万円は、歳入決算額の1.3%を占め、前年度に比較して1,389万円(2.1%)の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税譲与税1億7,843万円(27.8%)、自動車重量譲与税法に基づくもの4億6,309万円(72.2%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与することとされたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	45,000,000	42,491,000	42,491,000	94.4	100.0

収入済額4,249万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して180万円(4.1%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	15,000,000	20,410,000	20,410,000	136.1	100.0

収入済額2,041万円は、前年度に比較して136万円(7.2%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の68%を、個人県民税収入決算額の合計に対する割合に応じて県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	5,000,000	4,499,000	4,499,000	90.0	100.0

収入済額449万円は、前年度に比較して107万円(19.2%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	960,000,000	935,300,000	935,300,000	97.4	100.0

収入済額9億3,530万円は、歳入決算額の1.8%を占め、前年度に比較して2,619万円(2.7%)の減少である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、交付額の2分の1を人口で、他の2分の1を事業所統計による従業者数によって按分され、県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	30,000,000	30,097,339	30,097,339	100.3	100.0

収入済額3,009万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して338万円(10.1%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	150,000,000	143,500,000	143,500,000	95.7	100.0

収入済額1億4,350万円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度に比較して4,288万円(23.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額等の10分の7に相当する額を道路財源の強化のため、市道の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	230,000,000	191,056,000	191,056,000	83.1	100.0

収入済額1億9,105万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比較して2,621万円(12.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収を補てんする減収補てん特例交付金1億2,349万円、子ども手当の制度拡充により地方負担が増加することに伴う特別措置として交付される児童手当及び子ども手当特例交付金6,756万円である。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	16,415,802,000	16,415,802,000	16,415,802,000	100.0	100.0

収入済額164億1,580万円は、歳入決算額の32.1%を占め、前年度に比較して2億6,452万円(1.6%)の増加である。

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	
普通 交付 税	基準財政 需要額	算出額	25,813,122	25,584,878	228,244
		錯誤措置額	0	△977	△977
		計 (A)	25,813,122	25,583,901	229,221
	基準財政 収入額	算出額	11,378,925	11,339,423	39,502
		錯誤措置額	0	△4,940	△4,940
		計 (B)	11,378,925	11,334,483	44,442
交付基準額 (A)-(B)=(C)		14,434,197	14,249,418	184,779	
交付額 (C)-{(A)×調整率}=(D)		14,434,197	14,249,418	184,779	
特別交付税 (E)		1,981,605	1,901,856	79,749	
交付額合計 (D)+(E)		16,415,802	16,151,274	264,528	

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
23		15,000,000	16,337,000	16,337,000	108.9	100.0

収入済額1,633万円は、前年度に比較して45万円(2.7%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により納付された反則金を、激増する交通事故に対処するための道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
23		452,929,000	420,244,526	383,652,564	1,445,100	35,146,862	84.7	91.3

収入済額3億8,365万円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較して1,817万円(4.5%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億3,187万円、老人福祉費負担金2,741万円である。

また、収入未済額3,514万円の主なものは、児童福祉費負担金の保育所費保護者負担金で

ある。

なお、不納欠損額144万円は児童福祉費負担金で、児童福祉法第56条により準用する地方税法第18条(時効消滅)に基づき処分されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	14,249,152	3.7	11,439,032	2.8	2,810,120	24.6
負 担 金	369,403,412	96.3	390,391,560	97.2	△ 20,988,148	△ 5.4
合 計	383,652,564	100.0	401,830,592	100.0	△ 18,178,028	△ 4.5

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
23		529,893,000	543,503,421	507,196,789	0	36,306,632	95.7	93.3

収入済額5億719万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比較して1,253万円(2.4%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億8,161万円、清掃手数料8,468万円、道路使用料4,399万円、産業廃棄物処理場使用料2,916万円、戸籍手数料1,706万円である。

また、収入未済額3,630万円の主なものは、公営住宅使用料3,463万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料	342,586,762	67.5	353,468,142	68.0	△ 10,881,380	△ 3.1
手 数 料	164,610,027	32.5	166,261,338	32.0	△ 1,651,311	△ 1.0
合 計	507,196,789	100.0	519,729,480	100.0	△ 12,532,691	△ 2.4

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23		5,284,061,000	5,354,018,884	4,973,224,491	380,794,393	94.1	92.9

収入済額49億7,322万円は、歳入決算額の9.7%を占め、前年度に比較して17億7,758万円(26.3%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金18億3,964万円、道路橋りょう費補助金9億1,774万円、社会福祉費負担金5億9,579万円、生活保護費負担金4億2,608万円、総務管理費補助金3億3,045万円、小学校費補助金1億9,880万円、社会教育費補助金1億9,197万円、中学校費補助金1億2,281万円である。

なお、収入未済額3億8,079万円の主なものは、小学校費補助金1億4,438万円、道路橋りょう費補助金1億2,782万円、都市計画費補助金4,685万円、社会教育費補助金2,500万円で、事業の一部が翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	2,985,612,727	60.0	2,763,191,194	40.9	222,421,533	8.0
補 助 金	1,963,890,000	39.5	3,918,263,368	58.1	△ 1,954,373,368	△ 49.9
委 託 金	23,721,764	0.5	69,350,519	1.0	△ 45,628,755	△ 65.8
合 計	4,973,224,491	100.0	6,750,805,081	100.0	△ 1,777,580,590	△ 26.3

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
23	3,305,680,000	3,093,421,531	3,044,781,531	48,640,000	92.1	98.4

収入済額30億4,478万円は、歳入決算額の6.0%を占め、前年度に比較して7億2,988万円(31.5%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農業費補助金6億3,552万円、社会福祉費負担金5億8,739万円、児童福祉費負担金3億7,688万円、福祉医療費補助金2億9,011万円、林業費補助金1億9,933万円、保健体育費補助金1億5,364万円、徴税費委託金1億5,133万円、である。

なお、収入未済額4,864万円は、林業費補助金3,000万円、農林水産業施設災害復旧費補助金の1,864万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	992,862,999	32.7	991,872,220	42.9	990,779	0.1
補 助 金	1,852,654,853	60.8	1,072,739,413	46.3	779,915,440	72.7
委 託 金	199,263,679	6.5	250,284,738	10.8	△ 51,021,059	△ 20.4
合 計	3,044,781,531	100.0	2,314,896,371	100.0	729,885,160	31.5

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23		364,568,000	470,336,195	469,459,924	876,271	128.8	99.8

収入済額4億6,945万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較して1億3,390万円(39.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1億8,080万円、土地売払収入6,846万円、物品売払収入6,715万円、土地貸付収入4,839万円、廃道廃水路敷売払収入4,353万円、動物売払収入3,100万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
23		68,065,000	66,610,059	66,610,059	97.9	100.0

収入済額6,661万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較して5,319万円(396.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金5,316万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
23		723,948,000	671,288,615	671,288,615	92.7	100.0

収入済額6億7,128万円は、歳入決算額の1.3%を占め、前年度に比較して6,112万円(10.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、職員退職手当基金繰入金3億7,000万円、庁舎整備基金繰入金2億2,300万円、畜産振興基金繰入金3,895万円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	3,031,193,500	3,031,193,947	3,031,193,947	100.0	100.0

収入済額30億3,119万円は、歳入決算額の5.9%を占め、前年度に比較して20億2,282万円(40.0%)の減少である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
23	3,000,754,000	3,134,418,412	3,120,983,262	13,435,150	104.0	99.6

収入済額31億2,098万円は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度に比較して1億929万円(3.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入13億8,791万円、一般雑入7億9,082万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入4億900万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入2億2,800万円、消防費受託事業収入9,132万円である。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
23	2,342,500,000	2,342,500,000	2,342,500,000	100.0	100.0

収入済額23億4,250万円は、歳入決算額の4.6%を占め、前年度に比較して9億7,890万円(29.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債23億4,250万円である。

② 歳 出

平成23年度の一般会計歳出決算額は、468億3,421万円で、予算現額512億2,435万円に対し、91.4%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P60・別表4(平成23年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
23 (E)	51,224,358,500	46,834,219,584	1,315,238,200	3,074,900,716	91.4
22 (F)	57,274,323,630	49,969,769,721	2,802,355,500	4,502,198,409	87.2
増減額 (E)-(F)=(G)	△ 6,049,965,130	△ 3,135,550,137	△ 1,487,117,300	△ 1,427,297,693	—
増減率 (G)/(F)	△ 10.6	△ 6.3	△ 53.1	△ 31.7	—

当年度の決算額は、前年度に比較して31億3,555万円(6.3%)の減少である。これは主に、款別では総務費26億1,432万円、教育費14億6,711万円、公債費5億8,309万円、商工費3億1,495万円の減少、農林水産業費6億3,241万円、民生費4億8,247万円、衛生費3億1,533万円、災害復旧費1億9,236万円の増加によるものである。

また、不用額は30億7,490万円となっており、不用額の主なものは、総務費5億9,875万円、土木費5億619万円、民生費4億4,694万円、農林水産業費3億9,789万円、衛生費3億5,559万円、商工費3億1,124万円で教育費2億6,615万円、融資申し込み件数の減や入札差金によるもの、人件費の削減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は13億1,523万円で、これは、教育費7億7,633万円、土木費4億1,170万円、災害復旧費9,310万円、農林水産業費3,200万円、消防費210万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	426,723,000	404,991,309	21,731,691	94.9

支出済額4億499万円は、歳出決算額の0.9%を占め、前年度に比較すると4,620万円(12.9%)の増加である。支出済額の主なものは、報酬、共済費で、不用額の主なものは、報酬、旅費である。

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	8,529,133,500	7,930,382,707	0	598,750,793	93.0

支出済額79億3,038万円は、歳出決算額の16.9%を占め、前年度に比較すると26億1,432万円(24.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で環境政策費35億900万円、財産管理費33億4,592万円、一般管理費20億4,848万円、情報化推進費3億5,156万円、地域活性化対策費3億3,271万円、総合交通対策費2億7,136万円、企画費1億6,792万円、徴税費で賦課徴収費3億3,591万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費で財産管理費の工事請負費、補償、補填及び賠償金、積立金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,345,971,766	92.6	9,888,895,839	93.8	△ 2,542,924,073	△ 25.7
徴 税 費	336,102,705	4.2	364,830,928	3.4	△ 28,728,223	△ 7.9
戸籍住民 基本台帳費	135,996,542	1.7	133,896,515	1.3	2,100,027	1.6
選 挙 費	70,764,740	0.9	84,212,264	0.8	△ 13,447,524	△ 16.0
統計調査費	12,821,072	0.2	43,966,561	0.4	△ 31,145,489	△ 70.8
監査委員費	28,725,882	0.4	28,903,417	0.3	△ 177,535	△ 0.6
計	7,930,382,707	100.0	10,544,705,524	100.0	△ 2,614,322,817	△ 24.8

また、不用額の主なものは、財産管理費の工事請負費、積立金、環境政策費の負担金、補助及び交付金、地域活性化対策費の需用費、工事請負費、情報化推進費及び総合交通対策費の委託料である。

(第3款) 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	11,449,203,000	11,002,260,914	0	446,942,086	96.1

支出済額110億226万円は、歳出決算額の23.5%を占め、前年度と比較すると4億8,247万円(4.6%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童保育費12億8,584万円、児童手当費21億6,313万円、保育園費9億1,410万円、社会福祉費で障がい者福祉費13億6,099万円、福祉医療費8億9,252万円、後期高齢者医療費6億8,264万円、老人福祉費5億3,174万円、繰出金で介護保険事業繰出金10億9,332万円、国民健康保険事業繰出金5億3,568万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、児童福祉費で児童手当費、保育園費、社会福祉費で障がい者福祉費、後期高齢者医療費、生活保護費で扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,720,147,766	33.8	3,564,986,355	33.9	155,161,411	4.4
児童福祉費	4,793,734,356	43.6	4,578,708,715	43.5	215,025,641	4.7
生活保護費	596,385,097	5.4	557,964,065	5.3	38,421,032	6.9
年金事務費	20,241,712	0.2	18,548,612	0.2	1,693,100	9.1
災害救助費	287,804	0.0	588,673	0.0	△ 300,869	△ 51.1
繰 出 金	1,871,464,179	17.0	1,798,985,932	17.1	72,478,247	4.0
計	11,002,260,914	100.0	10,519,782,352	100.0	482,478,562	4.6

また、不用額の主なものは、児童福祉費で児童手当費の扶助費、社会福祉費で障がい者福祉費と福祉医療費の扶助費、生活保護費で扶助費、繰出金で国民健康保険事業繰出金、介護保険事業繰出金、後期高齢者医療事業繰出金である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,112,180,000	2,756,589,888		355,590,112	88.6

支出済額27億5,658万円は、歳出決算額の5.9%を占め、前年度と比較すると3億1,533万円(12.9%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費10億7,262万円、し尿処理費1億9,815万円、保健衛生費で予防費3億6,318万円、地域医療対策費4億3,064万円、保健衛生総務費1億8,428万円、繰出金で簡易水道事業繰出金1億7,436万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、地域医療対策費で負担金、補助及び交付金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23年度		平成 22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,150,450,733	41.7	822,160,601	33.7	328,290,132	39.9
清 掃 費	1,325,632,298	48.1	1,351,637,408	55.4	△ 26,005,110	△ 1.9
上水道費	18,296,855	0.7				
繰 出 金	262,210,002	9.5	267,458,978	10.9	△ 5,248,976	△ 2.0
計	2,756,589,888	100.0	2,441,256,987	100.0	315,332,901	12.9

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、繰出金で国民健康保険事業繰出金、簡易水道事業繰出金である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,189,320,000	2,759,423,665	32,000,000	397,896,335	86.5

支出済額27億5,942万円は、歳出決算額の5.9%を占め、前年度と比較すると6億3,241万円(29.7%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費8億9,507万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金5億1,505万円、畜産業費で畜産振興費2億7,984万円、農業総務費2億7,400万円、農業土木費で農業土木総務費2億1,413万円、林業費で林業振興費1億9,860万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、農業費で農業振

興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で農業土木総務費の工事請負費、繰出金で農業集落排水事業繰出金の増加によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,207,251,098	43.7	696,499,893	32.8	510,751,205	73.3
畜 産 業 費	379,531,568	13.8	327,077,734	15.4	52,453,834	16.0
林 業 費	318,666,898	11.5	319,901,461	15.0	△ 1,234,563	△ 0.4
農業土木費	338,922,565	12.3	297,613,441	14.0	41,309,124	13.9
繰 出 金	515,051,536	18.7	485,915,931	22.8	29,135,605	6.0
計	2,759,423,665	100.0	2,127,008,460	100.0	632,415,205	29.7

また、不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、畜産業費で畜産振興費の委託料、農業土木費で土地改良費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額3,200万円は繰越明許費で農業土木費の農業土木総務費である。

(第6款) 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,046,765,000	3,735,522,011		311,242,989	92.3

支出済額37億3,552万円は、歳出決算額の8.0%を占め、前年度に比較すると3億1,495万円(7.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費21億7,547万円、労政振興費8億6,592万円、観光費で観光振興費3億6,869万円、観光施設費2億4,732万円、自然公園費6,702万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金、貸付金、繰出金でスキー場事業繰出金の減少によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	3,052,476,205	81.7	3,287,011,757	81.1	△ 234,535,552	△ 7.1
観 光 費	683,045,806	18.3	728,053,642	18.0	△ 45,007,836	△ 6.2
繰 出 金	0	0.0	35,412,000	0.9	△ 35,412,000	△ 100.0
計	3,735,522,011	100.0	4,050,477,399	100.0	△ 314,955,388	△ 7.8

また、不用額の主なものは、商工費で商工振興費及び労政振興費、観光費で観光振興費のそれぞれ負担金、補助及び交付金である。

(第7款) 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	6,493,624,000	5,575,729,418	411,700,000	506,194,582	85.9

支出済額55億7,572万円は、歳出決算額の11.9%を占め、前年度に比較すると9,352万円(1.7%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の8億4,627万円、道路橋りょう維持費12億2,717万円、都市計画費で土地区画整理費3億4,175万円、繰出金で下水道事業繰出金の13億4,022万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費の工事請負費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	103,005,209	1.9	102,918,020	1.9	87,189	0.1
道路橋りょう費	3,013,666,435	54.0	2,675,599,705	48.8	338,066,730	12.6
河 川 費	126,237,245	2.3	133,650,499	2.4	△ 7,413,254	△ 5.5
都市計画費	856,975,573	15.4	1,063,021,754	19.4	△ 206,046,181	△ 19.4
住 宅 費	135,622,497	2.4	233,146,503	4.3	△ 97,524,006	△ 41.8
繰 出 金	1,340,222,459	24.0	1,273,867,814	23.2	66,354,645	5.2
計	5,575,729,418	100.0	5,482,204,295	100.0	93,525,123	1.7

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、都市計画費で土地区画整理費の公有財産購入費、快適環境整備費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額4億1,170万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持費1億6,350万円、道路新設改良費1億5,270万円、都市計画費の街路事業費9,550万円である。

(第8款) 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,611,681,000	1,513,563,895	2,100,000	96,017,105	93.9

支出済額15億1,356万円は、歳出決算額の3.2%を占め、前年度に比較すると8,162万円(5.7%)の増加である。

消防費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の工事請負費、備品購入費である。

また、不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等、消防団費の報償費である。

(第9款) 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,649,276,000	4,606,780,018	776,338,200	266,157,782	81.5

支出済額46億678万円は、歳出決算額の9.8%を占め、前年度に比較すると14億6,711万円(24.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、小学校費で学校整備費7億1,164万円、学校管理費3億834万円、中学校費で学校整備費3億9,461万円、学校管理費1億8,893万円、社会教育費で文化財費4億6,059万円、文化会館費2億4,180万円、図書館費2億1,020万円、保健体育費で学校給食センター費3億8,947万円、体育施設費2億4,569万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、小学校費で学校整備費の工事請負費、中学校費で学校整備費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	388,790,963	8.4	379,239,029	6.2	9,551,934	2.5
小学校費	1,197,253,087	26.0	1,558,677,742	25.7	△361,424,655	△23.2
中学校費	707,732,622	15.4	1,748,530,976	28.8	△1,040,798,354	△59.5
社会教育費	1,366,519,266	29.7	1,686,970,628	27.8	△320,451,362	△19.0
保健体育費	946,484,080	20.5	700,477,043	11.5	246,007,037	35.1
計	4,606,780,018	100.0	6,073,895,418	100.0	△1,467,115,400	△24.2

また、不用額の主なものは、小学校費及び中学校費で学校整備費の工事請負費、保健体育費で体育施設費の備品購入費である。

なお、翌年度繰越額7億7,633万円のうち、継続費通次繰越6億7,233万円は小学校、中学校の学校整備費で、繰越明許費1億400万円は小学校費の学校整備費2,400万円、社会教育費の文化財費8,000万円である。

(第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23	6,370,003,000	6,339,973,259	30,029,741	99.5

支出済額63億3,997万円は、歳出決算額の13.5%を占め、前年度に比較すると5億8,309万円(8.4%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	5,596,186,672	88.3	6,102,958,546	88.2	△ 506,771,874	△ 8.3
利 子	743,786,587	11.7	820,109,804	11.8	△ 76,323,217	△ 9.3
計	6,339,973,259	100.0	6,923,068,350	100.0	△ 583,095,091	△ 8.4

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成22年度末現在高 (A)	平成23年度中増減		平成23年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
48,766,184	2,342,500	5,596,187	45,512,497

(第11款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
23	50,000,000	22,300,000	27,700,000	44.6

(第12款) 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	318,750,000	209,002,500	93,100,000	16,647,500	65.6

支出済額2億900万円は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると1億9,236万円の増加である。

(単位:円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	164,442,600	78.7	10,500,000	63.1	153,942,600	1466.1
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	44,559,900	21.3	6,142,500	36.9	38,417,400	625.4
計	209,002,500	100.0	16,642,500	100.0	192,360,000	1155.8

また、不用額1,664万円の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費、農林水産業施設災害復旧費で現年林業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額9,310万円は、繰越明許費で土木施設災害復旧費5,810万円、農林水産業施設災害復旧費3,500万円である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

平成23年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか8会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
23	25,917,457,000	25,462,284,652	24,979,855,847	39,904,793	442,524,012	96.4	98.1

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
23	25,917,457,000	24,209,354,139	46,000,000	1,662,102,861	93.4	770,501,708

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、39億8,894万円(P60・別表2平成23年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度38億6,164万円に比べ1億2,730万円(3.3%)の増加となっており、収入済額に占める割合は16.0%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成24年度へ繰越)は7億7,050万円となり、前年度9億8,358万円と比較すると、2億1,308万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P61・別表5(平成23年度特別会計歳入決算書)、P62・別表6(平成23年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	10,536,921,000	9,648,261,324	9,639,950,744	8,310,580	91.6	91.5

収入済額96億4,826万円に対し、支出済額は96億3,995万円で、差し引き831万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表7(平成23年度国民健康保険事業特別会計(事

業勘定) 款別歳入歳出決算書) のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は96億4,826万円で、予算現額105億3,692万円に対して91.6%の執行率であり、前年度収入済額93億8,764万円と比べると2億6,061万円(2.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料22億6,578万円、国庫支出金22億5,683万円、前期高齢者交付金23億9,909万円、共同事業交付金9億3,553万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額22億6,225万円に対して100.2%、調定額25億4,495万円に対して89.0%の収入率であり、収入済額は前年度22億6,911万円に比較して332万円(0.0%)の減少となり、収入未済額は2億5,059万円と、前年度収入未済額2億3,874万円に比較して1,185万円(5.0%)の増加となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					23年度	22年度
現 年 度 分	2,307,580,700	2,205,181,120		102,399,580	95.6	95.5
滞 納 繰 越 分	237,377,602	60,606,184	28,571,461	148,199,957	25.5	28.8
計	2,544,958,302	2,265,787,304	28,571,461	250,599,537	89.0	89.7

保険料の収入率は現年度分が95.6%で、滞納繰越分を含めると89.0%となる。なお収入未済額は、前年度に比較して1,185万円(5.0%)の増加となり、年々増加傾向にある。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数(件)	金額(円)	欠損の理由
12	1	166,900	国民健康保険法第110条の規定
13	2	429,300	国民健康保険法第110条の規定
14	2	180,910	国民健康保険法第110条の規定
15	4	273,500	国民健康保険法第110条の規定
16	7	644,360	国民健康保険法第110条の規定
	1	200	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
17	11	453,100	国民健康保険法第110条及び地方税法第18条第1項の規定
	2	94,130	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
18	24	1,456,500	国民健康保険法第110条の規定
19	38	2,388,100	国民健康保険法第110条の規定
	3	16,100	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
20	119	4,980,150	国民健康保険法第110条の規定
	51	1,109,200	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
21	194	12,330,931	国民健康保険法第110条の規定
	67	4,048,080	地方税法第15条の7第1項第1号・第2号・第3号及び同条第5項の規定
計	526	28,571,461	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項、同法第18条第1項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は2,857万円で、前年度と比較すると798万円(38.8%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は96億3,995万円で、予算現額105億3,692万円に対する執行率は91.5%となっており、前年度支出済額93億8,451万円と比べると2億5,543万円(2.7%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費65億円、後期高齢者支援金等12億6,645万円、共同事業拠出金9億3,654万円、介護納付金5億4,711万円である。

なお、不用額が8億9,697万円あるが、主なものは保険給付費、共同事業拠出金、総務費である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		療養諸費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当り費用額
	%	人数	%	件数	千円	円
14,781	42.9	27,266	29.4	398,600	7,883,871	285,958
(535)	(1.6)	(1,264)	(1.4)	(21,701)	(433,957)	(356,579)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は27,266人で、前年度末より327人(1.2%)減少した。このうち退職被保険者等は1,264人で、前年度末に比べ35人(2.7%)減少し、被保険者全体の4.6%となった。

また、療養諸費の状況を見ると、39万8千件で一人当りの費用額は平均約28万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	681,500,000	814,548,709	648,763,946	165,784,763	119.5	95.2

収入済額8億1,454万円に対し、支出済額は6億4,876万円で、差し引き1億6,578万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表8(平成23年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は8億1,454万円で、予算現額6億8,150万円に対して119.5%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入5億1,903万円、繰越金1億6,359万円である。

ウ) 歳出

支出済額は6億4,876万円で、予算現額6億8,150万円に対する執行率は95.2%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、不用額は3,273万円で、その主なものは総務費の一般管理費、医業費の医療業務委託費である。

エ) 事業の状況

7診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所8箇所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ46,095人、歯科では延べ3,009人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っているところである。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	3,408,000,000	3,266,881,847	3,188,386,332	78,495,515	95.9	93.6

収入済額32億6,688万円に対し、支出済額は31億8,838万円で、差し引き7,849万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表9(平成23年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は32億6,688万円で、予算現額34億800万円に対して95.9%の執行率であり、前年度収入済額34億2,984万円に比較して1億6,296万円(4.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料14億9,418万円、繰入金13億4,022万円、市債1億6,810万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況 公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	15,053,460	14,301,560	0	751,900	95.0	95.4
滞納繰越分	8,178,029	782,210	336,150	7,059,669	9.6	10.8
計	23,231,489	15,083,770	336,150	7,811,569	64.9	70.7

◎下水道事業受益者分担金の収入状況 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	14,945,760	12,927,260	0	2,018,500	86.5	95.8
滞納繰越分	5,690,000	1,582,500	0	4,107,500	27.8	47.8
計	20,635,760	14,509,760	0	6,126,000	70.3	88.5

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は64.9%で、前年度と比べ5.8ポイント減少し、現年度分のみ比べると95.0%と0.4ポイント減少している。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は70.3%で、前年度と比べ18.2ポイント減少し、現年度分のみ比べると86.5%と9.3ポイント減少している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況
公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	1,286,265,971	1,277,331,083	0	8,934,888	99.3	99.5
滞納繰越分	21,456,117	4,085,289	1,752,869	15,617,959	19.0	25.8
計	1,307,722,088	1,281,416,372	1,752,869	24,552,847	98.0	98.4

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	209,442,529	207,182,842	0	2,259,687	98.9	98.1
滞納繰越分	53,274,142	3,715,673	3,820,493	45,737,976	7.0	6.1
計	262,716,671	210,898,515	3,820,493	47,997,663	80.3	77.9

公共下水道使用料の収入率は、98.0%と前年度と比べ0.4ポイント減少し、現年度分のみ比べると99.3%と0.2ポイント減少している。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は80.3%と前年度と比べ2.4ポイント増加し、現年度分のみ比べると98.9%と0.8ポイント増加している。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の不納欠損額557万円については、地方自治法第240条第3項、下水道使用料条例第10条の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は31億8,838万円で、予算現額34億800万円に対する執行率は93.6%となっており、前年度支出済額33億6,046万円と比べると1億7,207万円(5.1%)の減少である。支出済額の内訳は、公債費21億1,764万円、総務費6億7,796万円、下水道事業費3億9,277万円である。

また、公債費の当年度末現在高は252億7,020万円で、前年度と比べ13億6,678万円の減となっている。

なお、不用額は1億7,361万円で、主なものは下水道施設費で処理場建設事業費の工事請負費及び委託料、特定環境保全下水道施設費で管きょ建設事業費の工事請負費である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	2,200.0	1,990.0	1,662.2	376,573.8	9,179.7	25,047	21,685	86.6
22	2,200.0	1,990.0	1,652.7	375,978.5	9,179.7	24,465	21,029	86.0

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	573.8	573.8	521.2	196,369.4	0.0	4,420	3,284	74.3
22	573.8	573.8	519.0	194,897.1	0.0	4,310	3,089	71.7

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,662.2ha、水洗化率は86.6%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は521.2ha、水洗化率は74.3%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単 価②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	1,087,822,000	1,281,416,372	10,346,269	7,940,088	161.4	137.0
22	1,080,506,000	1,312,780,345	10,366,781	8,096,752	162.1	133.4

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単 価②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	473,289,000	210,898,515	1,767,579	1,403,474	150.3	337.2
22	471,777,000	211,909,285	1,812,868	1,424,535	148.8	331.2

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.7円/m³減少し、処理原価は前年度に比べ3.6円/m³の増加となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ1.5円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ6.0円/m³の増加となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	33,000,000	37,525,222	32,029,447	5,495,775	113.7	97.1

収入済額3,752万円に対し、支出済額は3,202万円で、差引き549万円を平成24年度へ繰越している。

款別決算状況については、P66・別表10(平成23年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3,752万円で、予算現額3,300万円に対して113.7%の執行率であり、前年度収入済額5,373万円と比較して1,621万円(30.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料3,002万円、繰越金627万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3,202万円で、予算現額3,300万円に対する執行率は97.1%となっており、前年度支出済額4,745万円と比較すると1,542万円(32.5%)の減少である。

支出済額の内訳は、総務費3,202万円であり、主なものは指定管理料2,773万円と積立金160万円である。

また、不用額は97万円であるが、主なものは総務費で一般管理費の委託料、公債費の利子である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
23	3,889,359,512	3,521,152,191	7,410,511,703	11,115,750	274
22	4,149,582,170	3,650,506,280	7,800,088,450	19,500,199	271
比較増減	△ 260,222,658	△ 129,354,089	△ 389,576,747	△ 8,384,449	3

卸売市場の全体の取扱高の金額は年々減少傾向であり、今年度は3億8,957万円(5.0%)の減少であった。

特に、青果物の総取扱高は、38億8,935万円の前年度取扱高と比較して2億6,022万円(6.3%)減少した。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	425,400,000	417,647,244	417,561,524	85,720	98.2	98.2

収入済額4億1,764万円に対し、支出済額は4億1,756万円で、差し引き8万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表11(平成23年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は4億1,764万円で、予算現額4億2,540万円に対して98.2%の執行率であり、前年度収入済額4億2,295万円に比較して531万円(1.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億7,521万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,234万円である。

ウ) 歳出

支出済額は4億1,756万円で、予算現額4億2,540万円に対する執行率は98.2%となっており、前年度支出済額4億2,287万円と比べると531万円(1.3%)の減少である。

支出済額は賄材料費の4億1,756万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					給食費 支出済額	保護者負 担等収入
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計		
23	989,665	511,287	44,904	12,264	1,558,120	417,561	417,559
22	1,018,050	505,649	45,296	12,329	1,581,324	422,871	422,869
比較増減	△ 28,385	5,638	△ 392	△ 65	△ 23,204	△ 5,310	△ 5,310

当年度の給食実施数は155万食で、前年度と比べ2万3千食の減少となった。

⑥ 簡易水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	738,000,000	757,639,412	712,752,494	44,886,918	102.7	96.6

収入済額7億5,763万円に対し、支出済額は7億1,275万円で、差し引き4,488万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表12(平成23年度簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は7億5,763万円で、予算現額7億3,800万円に対して102.7%の執行率であり、前年度収入済額6億9,880万円に比較して5,883万円(8.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2億8,568万円、市債2億4,660万円、繰入金1億7,436万円である。

簡易水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎簡易水道使用料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	286,534,789	283,251,629	0	3,283,160	98.9	98.6
滞納繰越分	39,557,870	2,090,484	298,560	37,168,826	5.3	7.8
計	326,092,659	285,342,113	298,560	40,451,986	87.5	90.6

簡易水道事業の使用料の収入率は87.5%で、前年度と比べ3.1ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.9%と0.3ポイント増加している。

なお、不納欠損は、地方自治法第240条第3項、高山市給水条例第36条の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は7億1,275万円で、予算現額7億3,800万円に対する執行率は96.6%となっており、前年度支出済額6億5,509万円と比べると5,765万円(8.8%)の増加である。

支出済額の内訳は、簡易水道事業費2億7,160万円、公債費2億6,068万円、総務費1億8,046万円である。

また、不用額は2,524万円で、その主なものは簡易水道事業費で簡易水道施設費の工事請負費、総務費で総務管理費の公課費、委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、簡易水道施設の維持管理により安全な水道水の安定供給を行うための事業であり、平成24年3月現在の給水件数は5,743件で前年度と比べると1,469件の減、給水人口は15,863人で、前年度と比べると4,759人の減である。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	680,300,000	735,400,133	664,669,132	70,731,001	108.1	97.7

収入済額7億3,540万円に対し、支出済額は6億6,466万円で、差し引き7,073万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表13(平成23年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は7億3,540万円で、予算現額6億8,030万円に対して108.1%の執行率であり、前年度収入済額7億5,808万円に比較して2,268万円(3.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、繰入金5億1,505万円、使用料及び手数料1億3,041万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	2,226,350	2,226,350	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	160,000	10,000	0	150,000	6.3	42.3
計	2,386,350	2,236,350	0	150,000	93.7	96.9

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					23年度	22年度
現年度分	130,325,150	130,088,276	0	236,874	99.8	99.7
滞納繰越分	1,032,189	306,614	39,000	686,575	29.7	34.1
計	131,357,339	130,394,890	39,000	923,449	99.3	99.1

ウ) 歳 出

支出済額は6億6,466万円で、予算現額6億8,030万円に対する執行率は97.7%となっており、前年度支出済額6億8,839万円と比べると2,373万円(3.4%)の減少である。

支出済額の内訳は、公債費3億9,670万円、総務費2億5,050万円、農業集落排水事業費1,746万円である。

また、不用額は1,563万円で、主なものは総務費で一般管理費の貸付金である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	1,804.9	1,804.9	169,833.1	2,953	2,565	86.9
22	1,804.9	1,804.9	169,833.1	2,912	2,421	83.1

簡易排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	23.0	23.0	2,716.8	43	40	93.0
22	23.0	23.0	2,716.8	42	38	90.5

小規模集合排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	17.5	17.5	4,386.4	94	74	78.7
22	17.5	17.5	4,386.4	92	72	78.3

個別排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
23	10.0	10.0	—	54	53	98.1
22	10.0	10.0	—	54	51	94.4

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,804.9ha、水洗化率は86.9%である。簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は93.0%である。小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は78.7%である。個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	337,769,000	123,480,280	966,173	808,496	152.7	417.8
22	359,023,000	123,917,115	958,724	810,211	152.9	443.1

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	5,104,000	1,679,169	11,739	11,397	147.3	447.8
22	5,381,000	1,684,015	11,809	11,465	146.9	469.3

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	11,880,000	3,192,863	22,545	21,394	149.2	555.3
22	12,527,000	3,320,625	23,076	22,000	150.9	569.4

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水 量③(m ³)	年間有収水 量④(m ³)	使用料単価 ②/④(円/ m ³)	処理原価 ①/④(円/ m ³)
23	5,229,000	2,042,578	13,473	13,473	151.6	388.1
22	5,222,000	2,126,817	14,035	14,035	151.5	372.1

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.2円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ25.3/m³の減少となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ0.4円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ21.5円/m³の減少となった。小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ1.7円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ14.1円/m³の減少となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ0.1円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ16円/m³の増加となった。

⑧ 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	8,322,563,000	8,077,967,235	7,851,361,651	226,605,584	97.1	94.3

収入済額80億7,796万円に対し、支出済額は78億5,136万円で、差し引き2億2,660万

円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表14(平成23年度介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は80億7,796万円で、予算現額83億2,256万円に対して97.1%の執行率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金22億2,122万円、国庫支出金18億5,575万円、保険料14億2,208万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					23年度	22年度
現年度分	1,427,555,280	1,418,896,600	0	8,658,680	99.4	99.4
滞納繰越分	17,139,190	3,193,060	4,850,860	9,095,270	18.6	18.4
計	1,444,694,470	1,422,089,660	4,850,860	17,753,950	98.4	98.4

介護保険事業の保険料の収入率は98.4%である。

なお、不納欠損額485万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は78億5,136万円で、予算現額83億2,256万円に対する執行率は94.3%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で74億310万円である。

なお、不用額は4億7,120万円で、その主なものは保険給付費の居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号及び第2号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	第2号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
23	25,285	30,744	504	530	933	724	641	613	638	4,583
22	24,946	30,838	547	503	853	678	618	635	658	4,492

⑨ 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	34,873,000	52,814,779	31,806,217	21,008,562	151.4	91.2

収入済額5,281万円に対し、支出済額は3,180万円で、差し引き2,100万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表15(平成23年度介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は5,281万円で、予算現額3,487万円に対して151.4%の執行率である。

収入済額の主なものは、サービス収入3,384万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3,180万円で、予算現額3,487万円に対する執行率は91.2%である。

支出済額の内訳は、介護予防サービス計画費3,144万円である。

なお、不用額は306万円で、その主なものは介護予防サービス計画費の共済費及び需用費である。

エ) 事業の状況

要支援1・2に認定された1,034人のうち、介護予防サービス利用を希望する人に対して、延べ7,970件のケアマネジメントを実施し、前年度に比べ182件(2.3%)の増加となっている。

⑩ 観光施設事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	106,900,000	196,563,191	97,687,557	98,875,634	183.9	91.4

収入済額1億9,656万円に対し、支出済額は9,768万円で、差し引き9,887万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表16(平成23年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は1億9,656万円で、予算現額1億690万円に対して183.9%の執行率である。収入済額の主なものは、雑入8,199万円、使用料及び手数料7,022万円である。

ウ) 歳出

支出済額は9,768万円で、予算現額1億690万円に対する執行率は91.4%である。支出済額の内訳は、総務費である。

なお、不用額は921万円で、その主なものは総務費で一般管理費の使用料及び賃借料、公課費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は4万7千台で、前年度に比べ1千台(2.1%)減少した。

⑪ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
23	950,000,000	974,606,751	924,385,095	50,221,656	102.6	97.3

収入済額9億7,460万円に対し、支出済額は9億2,438万円で、差し引き5,022万円を平成24年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表17(平成23年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は9億7,460万円で、予算現額9億5,000万円に対して102.6%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6億6,012万円、繰入金2億4,245万円である。

ウ) 歳出

支出済額は9億2,438万円で、予算現額9億5,000万円に対する執行率は97.3%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金8億8,432万円、保健事業費2,269万円、総務費1,642万円である。

なお、不用額は2,561万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						一人当り給付額
		療養給付費	療養費	高額介護合 算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	
23	13,643	7,892,441	103,602	7,239	273,191	40,950	8,317,423	610
22	13,323	7,668,445	94,444	6,252	282,411	42,550	8,094,102	608

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (m^2)	行政財産	12,068,745.51	△ 21,315.98	12,047,429.53
	普通財産	153,080,302.21	36.17	153,080,338.38
	総括(合計)	165,149,047.72	△ 21,279.81	165,127,767.91
建 物(延面積) (m^2)	行政財産	604,272.25	△ 9,829.13	594,443.12
	普通財産	59,967.40	△ 1,239.11	58,728.29
	総括(合計)	664,239.65	△ 11,068.24	653,171.41
山 林(面積) (m^2)	行政財産	5,660,317.00	33,316.48	5,693,633.48
	普通財産	163,732,690.33	△ 384.56	163,732,305.77
	総括(合計)	169,393,007.33	32,931.92	169,425,939.25
立 木 (推定蓄積量) (m^3)	行政財産	42,720.00	370.00	43,090.00
	普通財産	1,353,042.36	0.00	1,353,042.36
	総括(合計)	1,395,762.36	370.00	1,396,132.36

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は165,127,767.91 m^2 で、前年度に比べ21,279.81 m^2 (0.0%)の減少である。

当年度中増減の主なものは、下岡本緑地保全地の取得による33,316 m^2 の増、旧清見リサイクルセンター敷地の測量による25,995.48 m^2 の減及び売却による7,851.68 m^2 の減、簡易水道事業の企業会計への移管による13,541.91 m^2 の減、丹生川ダム完成に伴う岐阜県への道路敷地の売却による9,371.25 m^2 の減である。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は653,171.41 m^2 で、前年度に比べ11,068.24 m^2 (1.7%)の減少である。

当年度中増減の主なものは、宮中学校旧校舎及び旧屋内運動場の解体に伴う3,518.84 m^2 の減、東小学校校舎の建替による、1,799 m^2 の増、旧丹生川緑地センターの解体による1,684.67 m^2 の減、旧清見リサイクルセンターの売却による1,016.63 m^2 の減である。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は169,425,939.25 m^2 で、前年度に比べ32,931.92 m^2 (0.0%)の増加である。

当年度中の増減は、下岡本町緑地保全地の取得33,316 m^2 の増、丹生川ダム埋立地の売却等による384.56 m^2 の減である。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,396,132.36 m^3 で、前年度に比べ370.00 m^3 の

増加である。

当年度中の増は、下岡本町緑地保全地の取得によるものである。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億3,998万円で、前年度に比べ70万円(0.1%)の増加である。

出資による権利が9億3,714万円になった要因は、岐阜県教育文化財団に対する58万円、岐阜県信用保証協会に対する12万円の出えんによるものである。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,897件(50万円以上の備品1,156件、車両398台、肉用牛343頭)で、前年度に比べ36件(1.9%)の減少である。

当年度中の増減の主なものは、50万円以上の物品では、保管庫棚類19個、厨房器具類16台の増、消火器具類54台の減である。

また、車両については21台減少した。

特別会計の物品の当年度末現在高は120件(50万円以上の物品46件、車両74台)で、当年度中の増減は、救命医療機具類2台の増と、電気通信製品類1台と車両1台の減である。

④ 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は1,753万円で、前年度に比べ2,592万円(59.7%)の減少である。

当年度中の主な減は、地域総合整備資金貸付金2,097万円、中小企業設備近代化資金等貸付金375万円である。

⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか36件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成23年度高山市基金積立金現在高 (不動産含まず)

〈一般会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高山市財政調整基金	13,223,226,302	1,713,407,905	14,936,634,207
高山市職員退職手当基金	4,159,977,585	△ 160,514,535	3,999,463,050
高山市庁舎整備基金	951,111,863	△ 221,038,135	730,073,728
高山市減債基金	2,578,651,833	1,563,331,923	4,141,983,756
21世紀「夢」基金	418,151,756	1,939,307	420,091,063
高山市まちづくり基金	4,429,355,491	51,000,000	4,480,355,491
高山市国際交流基金	100,000,000	0	100,000,000
高山市福祉健康基金	1,914,855,580	△ 2,837,134	1,912,018,446
高山市交通・火災災害基金	102,187,768	△ 195,417	101,992,351
高山市農業後継者育成基金	200,751,540	0	200,751,540
高山市ふるさと農村活性化基金	49,500,000	△ 3,200,000	46,300,000
高山市畜産振興基金	12,800,000	0	12,800,000
高山市緑の基金	1,298,155,638	△ 15,929,559	1,282,226,079
高山市商工振興基金	69,611,882	322,845	69,934,727
高山市観光振興基金	113,508,627	0	113,508,627
高山市交通安全施設整備基金	3,640,569	0	3,640,569
高山市教育振興基金	347,468,649	3,222,699	350,691,348
高山市民文化会館土地取得基金	3,051,979	14,154	3,066,133
高山市スポーツ振興基金	33,563,884	0	33,563,884
高山市消防設備基金	5,892,386	0	5,892,386
高山市災害基金	75,162,209	348,587	75,510,796
高山市市営駐車場整備基金	343,811,228	9,877,571	353,688,799
高山市観光施設整備基金	461,029,102	2,556,501	463,585,603
飛騨高山ふるさと基金	87,619,741	△ 4,529,238	83,090,503
高山市ごみ処理施設整備基金	601,680,063	303,364,124	905,044,187
① 高山市福祉金庫基金	28,474,337	25,952	28,500,289
② 高山市高額療養費貸付基金	21,551,280	81,636	21,632,916
③ 高山市土地開発基金	882,078,602	15,129,416	897,208,018
④ 高山市営住宅敷金基金	46,227,400	△ 1,548,900	44,678,500
⑤ 高山市育英資金貸付基金	93,548,929	0	93,548,929
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	203,470,848	1,185,443	204,656,291
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,166,423	88,666	30,255,089
計	32,890,283,494	3,256,103,811	36,146,387,305

※①～⑦は、基金運用のある基金

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高山市国民健康保険財政調整基金	1,419,633,623	△ 303,145,260	1,116,488,363
高山市公設地方卸売市場整備基金	185,578,000	1,600,000	187,178,000
高山市介護保険財政調整基金	316,152,304	4,724,506	320,876,810
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,512,290	500	2,512,790
高山市介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,124,486	△ 3,124,486	0
計	1,927,000,703	△ 299,944,740	1,627,055,963

※⑧は、基金運用のある基金

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計・特別会計 合計	34,817,284,197	2,956,159,071	37,773,443,268

(5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,847万円(預金779万円、債権2,067万円(388件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付933万円(169件)、償還605万円(726件)及び運用益金2万円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末預金現在高454万円及び債権2,395万円(445件)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,155万円(預金2,110万円、債権44万円(6件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付508万円(40件)、償還356万円(35件)となり、当年度末預金残高1,965万円及び債権197万円(11件)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は15億797万円(不動産6億2,589万円(2,089,568.93㎡)、預金5億2,026万円、債権3億6,181万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付981万円、土地の返還(売却)に伴う償還1,881万円、運用益金613万円(償還に伴う利息等154万円、貸付金利息217万円、預金利息等242万円)により、当年度末には不動産現在高6億1,689万円(2,088,062.19㎡)、預金現在高5億3,539万円及び、債権3億6,181万円となった。

また、基金貸出の内訳は、市道本町花岡線交差点改良事業用地等51.74㎡、償還の内訳は、市道花岡上岡本線道路改良事業用地等1,558.48㎡である。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金4,622万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入253万円(36件)、敷金返還408万円(60件)、預金利息25万円となり、当年度末預金残高は4,467万円となった。

なお、預金利息は一般会計の財産収入として、住宅管理費において、市営住宅の維持修繕費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は9,354万円(預金2,433万円、貸付6,920万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付1,621万円(136件)、返還922万円(458件)で、当年度末預金残高は1,734万円となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、平成6年度末に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は2億347万円(預金1億9,926万円、動産420万円)であった。

当年度中の運用状況は、基金積立金118万円(預金利子)で、当年度末現在高は2億465万円(預金現在高2億44万円、動産現在高420万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,016万円(預金2,962万円、貸付54万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付343万円(14件)、返還223万円(8件)、基金積立金(預金利子)8万円で、当年度末預金残高は2,850万円となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円で、当年度の利用者はなく、預金(預金利子)のみで、当年度末預金残高は251万円となった。

6 む す び

6 むすび

以上が、平成23年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成23年度は、合併後7年目を迎え、第七次総合計画後期基本計画の2年目として事業の着実な推進が図られた。

厳しい財政状況の中、市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指して、やさしさとゆたかなところに包まれながら、子どもからお年寄りまで誰もがすみよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちづくりを積極的に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が760億4,915万円で、前年度795億639万円に比べ4.3%の減、歳出が710億4,357万円で、前年度738億4,161万円に比べ3.8%の減となっている。

一般会計は、歳入が510億6,929万円で、前年度546億5,096万円に比べ6.6%の減、歳出が468億3,421万円で、前年度499億6,976万円に比べ6.3%の減となっている。

形式収支額は42億3,507万円で、翌年度へ繰越すべき財源8億7,836万円を控除した実質収支は33億5,671万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,798万円の黒字で、これに財政調整基金積立金6,349万円を加えた当年度の実質単年度収支は、1億3,148万円の黒字となった。

一般会計の歳入総額510億6,929万円を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は22億6,777万円(構成比43.6%)で、前年度239億7,283万円に比べ17億506万円(7.1%)減となっている。その主な要因は、繰越金20億2,282万円、分担金及び負担金が1,817万円減少したことによる。

また、依存財源は288億152万円(構成比56.4%)で、前年度306億7,812万円に比べ18億7,660万円(6.1%)減となっている。その主な要因は、国庫支出金が17億7,758万円、市債が9億7,890万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の43.7%と比べ0.3ポイント低くなった。

一般会計の歳出総額は468億3,421万円で、主な事業は、融資対策、緊急雇用創出対策、海外戦略の推進など産業の活性化及び景気対策、子どもからお年寄りまで誰もが健康でいきがいをもって暮らすことができる保健予防や安心できる医療の体制づくり、ぎふ清流国体冬季大会開催、東小学校校舎・北稜中学校校舎などの教育環境整備、消防施設整備の防災対策、地球温暖化対策や生物多様性保全に配慮した生活環境対策、地域要望対応等による地域振興など、市が重点施策として掲げた事業の多くは計画どおり実施されている。

特別会計については、9会計全体の収支を見ると、歳入決算額は249億7,985万円で、前年度248億5,543万円に比べて1億2,442万円(0.5%)の増となった。歳出決算額では242億935万円で、前年度238億7,184万円に比べ3億3,751万円(1.4%)の増となっており、歳入歳出差引残額は、前年度9億8,358万円に比較して2億1,308万円減の7億7,050万円となった。

9会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業、学校給食費及び観光施設事業の3会計を除く6会計では、総額39億8,894万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の16.0%)しているが、前年度38億6,164万円と比較すると1億2,730万円(3.3%)の増となった。

決算収支に係る財政指標の経常収支比率は74.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上がった。財政力指数は0.526と、前年度に比べ0.01ポイント低くなった。実質収支比率は10.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上がった。

なお、審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

○CATVの普及について

情報化推進費のCATV事業で光ケーブルなどが敷設され、ヒットネットTV等が視聴可能な普及率は、87.6%(30,192世帯)と高くなっているが、年度末の加入率は30.1%(9,093世帯)と低い状況にある。

情報エリアがカバーされていない丹生川、荘川、高根、上宝、久々野及び朝日の一部では、ヒットネットTVなどによる行政情報が得られない状況にある。情報の公平性や共有化の観点から、早期の情報基盤の整備が必要である。また、加入を促進するためにもキャンペーンの継続や啓発、また加入手続き期間の短縮など図られたい。

○公文書館の管理について

平成22年8月に開館した公文書館の決算年度中の利用状況は、開館日数309日、休館日数57日、来館者数300人(来館日数116日)の内、市職員以外の来館者数が51人(来館日数36日)と極めて少ない状況である。高山市公文書館管理条例では、常時開設となっていることから、嘱託職員の人件費や施設管理費の決算額は495万円であった。

施設管理について、費用対効果を考え、開館指定日や予約制により対応するなど効率性の観点から検討されたい。

○緑の基金の運用の取扱について

当年度末の緑の基金は、高山市緑の基金条例第3条に掲げる土地11筆27,541㎡と現金12億8,222万円である。決算年度中の増減高をみると1,592万円の減となっているが、これは里山の保全として、基金を取り崩し土地13筆33,316.48㎡を購入したものである。

購入した土地が、高山市緑の基金条例第3条に規定する財産に正しく反映されていない。また、平成21年度から平成22年度に購入した土地11筆24,199.0㎡(907万円)も同様である。適正な財産管理に努められたい。

○福祉金庫基金の運用について

福祉金庫基金の当年度末現在高は2,850万円で、その内訳は債権2,395万円、現金455万円である。年度末における債権(貸付金)の管理状況をみると、回収されていない貸付金は、1,704万円(貸付額の71%)であり、基金の運用ができにくい状況にある。未納者334人の中には、昭和53年度貸付からの者もあり、その中の94人は、死亡者46人、転出者43人、その他5人という状況である。

高山市福祉金庫基金条例第8条第2項及び第3項では、貸付金3万円以上の場合は保証人を立てていることから、保証人への対応も含め基金の適正な管理と運用に努められたい。

○生活環境保全林の借地料について

生活環境保全林は、高山市生活環境保全林の設置及び管理に関する条例により、治山事業の一環として森林改良や歩道施設など整備を実施し、保健休養や自然観察の場として利用されている。市内には、清見地区、荘川地区、朝日地区、高根地区及び国府地区があり、面積は877.8haである。所有者別面積は、市有地202.8ha、私有地で408.0ha、県有林267.0haである。私有地の中で、清見地区内の大倉地区と大原地区で借地215.0haは、地主との賃貸借契約により借地料350万円が支払われている。私有地で無料の他地区との整合や指定区域面積の必要性など検討されたい。

○職員の戦略派遣について

職員の海外派遣については、平成23年度からは行政組織の中に海外戦略室が設置されて現在に至っている。平成22年度の派遣者は当初研修ということで、旅費について、403万円が差額精算戻入されていた。平成23年度は旅費の精算がなされていなかった。職員の海外派遣旅費については、明確な支給基準を検討されたい。

最後に

地方公共団体を取り巻く財政等は依然厳しい状況であり、地方自治体の役割・責任が増してきている一方で、財源確保が十分ではない中、昨年度に引き続き、緊急景気対策を実施し、低迷する地域経済を立て直すため努力されたことは評価できる。

今年度も健全化判断比率及び資金不足比率の審査を行ったが、いずれの数値も国が示す基準内であった。今後も税収入等の自主財源及び、受益者負担の適正な確保に努められ、限られた財源を効率的及び効果的に活用するため、より一層の行政改革に取り組み、健全な行財政運営に努められるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成23年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成23年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成23年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成23年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成23年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成23年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成23年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成23年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成23年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成23年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成23年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成23年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成23年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成23年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (15) 平成23年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (16) 平成23年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (17) 平成23年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成23年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	51,069,297,535	67.2	46,834,219,584	65.9	4,235,077,951
	特 別 会 計	24,979,855,847	32.8	24,209,354,139	34.1	770,501,708
(内)	国民健康保険事業(事業)	9,648,261,324	12.6	9,639,950,744	13.7	8,310,580
	国民健康保険事業(直診)	814,548,709	1.1	648,763,946	0.9	165,784,763
	下 水 道 事 業	3,266,881,847	4.3	3,188,386,332	4.5	78,495,515
	地 方 卸 売 市 場 事 業	37,525,222	0.0	32,029,447	0.0	5,495,775
	学 校 給 食 費	417,647,244	0.5	417,561,524	0.6	85,720
	簡 易 水 道 事 業	757,639,412	1.0	712,752,494	1.0	44,886,918
	農 業 集 落 排 水 事 業	735,400,133	1.0	664,669,132	0.9	70,731,001
	介 護 保 険 事 業 (保 険)	8,077,967,235	10.6	7,851,361,651	11.1	226,605,584
	介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス)	52,814,779	0.1	31,806,217	0.0	21,008,562
	観 光 施 設 事 業	196,563,191	0.3	97,687,557	0.1	98,875,634
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	974,606,751	1.3	924,385,095	1.3	50,221,656
		合 計	76,049,153,382	100.0	71,043,573,723	100.0

(別表 2)

平成 23 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				差引残額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一	般 会 計	51,069,297,535	47,664,000	51,021,633,535	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 8,098,000 国民健康保険事業(直診勘定) 15,603,000 下水道事業 11,001,000 簡易水道事業 1,140,000 農業集落排水事業 3,259,000 介護保険事業(保険事業勘定) 7,367,000 観光施設事業 631,000 後期高齢者医療事業 565,000	46,834,219,584	3,988,948,176	42,845,271,408	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 535,685,577 国民健康保険事業(直診勘定) 87,843,504 下水道事業 1,340,222,459 簡易水道事業 174,366,498 農業集落排水事業 515,051,536 介護保険事業(保険事業勘定) 1,093,328,487 後期高齢者医療事業 242,450,115	8,176,362,127
	国民健康保険事業(事業勘定)	9,648,261,324	535,685,577	9,112,575,747	一般会計から繰入	9,639,950,744	8,098,000	9,597,029,744	一般会計へ繰出	△ 484,453,997
	国民健康保険事業(直診勘定)	814,548,709	87,843,504	691,882,205	一般会計から繰入	648,763,946	34,823,000	633,160,946	直診勘定へ繰出	58,721,259
	下 水 道 事 業	3,266,881,847	1,340,222,459	1,926,659,388	事業勘定から繰入	3,188,386,332	11,001,000	3,177,385,332	一般会計へ繰出	△ 1,250,725,944
	地方卸売市場事業	37,525,222	0	37,525,222	一般会計から繰入	32,029,447	0	32,029,447	一般会計へ繰出	5,495,775
	学 校 給 食 費	417,647,244	0	417,647,244	一般会計から繰入	417,561,524	0	417,561,524	一般会計へ繰出	85,720
	簡 易 水 道 事 業	757,639,412	174,366,498	583,272,914	一般会計から繰入	712,752,494	1,140,000	711,612,494	一般会計へ繰出	△ 128,339,580
	農 業 集 落 排 水 事 業	735,400,133	515,051,536	220,348,597	一般会計から繰入	664,669,132	3,259,000	661,410,132	一般会計へ繰出	△ 441,061,535
	介護保険事業(保険事業勘定)	8,077,967,235	1,093,328,487	6,984,638,748	一般会計から繰入	7,851,361,651	7,367,000	7,843,994,651	一般会計へ繰出	△ 859,355,903
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	52,814,779	0	52,814,779	一般会計から繰入	31,806,217	0	31,806,217	一般会計へ繰出	21,008,562
	観 光 施 設 事 業	196,563,191	0	196,563,191	一般会計から繰入	97,687,557	631,000	97,056,557	一般会計へ繰出	99,506,634
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	974,606,751	242,450,115	732,156,636	一般会計から繰入	924,385,095	565,000	923,820,095	一般会計へ繰出	△ 191,663,459
	特 別 会 計 合 計	24,979,855,847	4,023,771,176	20,956,084,671		24,209,354,139	82,487,000	24,126,867,139		△ 3,170,782,468
	総 計	76,049,153,382	4,071,435,176	71,977,718,206		71,043,573,723	4,071,435,176	66,972,138,547		5,005,579,659

(別表 3)

平成23年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	市 税	13,627,530,000	15,201,308,314	14,017,390,221	57,071,685	1,126,846,408	102.9	92.2	27.5	14,026,440,495	△ 9,050,274	△ 0.1
2	地 方 譲 与 税	627,435,000	641,523,793	641,523,793			102.2	100.0	1.3	655,421,468	△ 13,897,675	△ 2.1
3	利 子 割 交 付 金	45,000,000	42,491,000	42,491,000			94.4	100.0	0.1	44,295,000	△ 1,804,000	△ 4.1
4	配 当 割 交 付 金	15,000,000	20,410,000	20,410,000			136.1	100.0	0.0	19,044,000	1,366,000	7.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	4,499,000	4,499,000			90.0	100.0	0.0	5,569,000	△ 1,070,000	△ 19.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	960,000,000	935,300,000	935,300,000			97.4	100.0	1.8	961,493,000	△ 26,193,000	△ 2.7
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000,000	30,097,339	30,097,339			100.3	100.0	0.1	33,479,593	△ 3,382,254	△ 10.1
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000,000	143,500,000	143,500,000			95.7	100.0	0.3	186,382,000	△ 42,882,000	△ 23.0
9	地 方 特 例 交 付 金	230,000,000	191,056,000	191,056,000			83.1	100.0	0.4	217,272,000	△ 26,216,000	△ 12.1
10	地 方 交 付 税	16,415,802,000	16,415,802,000	16,415,802,000			100.0	100.0	32.1	16,151,274,000	264,528,000	1.6
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	16,337,000	16,337,000			108.9	100.0	0.0	16,793,000	△ 456,000	△ 2.7
12	分 担 金 及 び 負 担 金	452,929,000	420,244,526	383,652,564	1,445,100	35,146,862	84.7	91.3	0.8	401,830,592	△ 18,178,028	△ 4.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	529,893,000	543,503,421	507,196,789		36,306,632	95.7	93.3	1.0	519,729,480	△ 12,532,691	△ 2.4
14	国 庫 支 出 金	5,284,061,000	5,354,018,884	4,973,224,491		380,794,393	94.1	92.9	9.7	6,750,805,081	△ 1,777,580,590	△ 26.3
15	県 支 出 金	3,305,680,000	3,093,421,531	3,044,781,531		48,640,000	92.1	98.4	6.0	2,314,896,371	729,885,160	31.5
16	財 産 収 入	364,568,000	470,336,195	469,459,924		876,271	128.8	99.8	0.9	335,557,556	133,902,368	39.9
17	寄 附 金	68,065,000	66,610,059	66,610,059			97.9	100.0	0.1	13,410,649	53,199,410	396.7
18	繰 入 金	723,948,000	671,288,615	671,288,615			92.7	100.0	1.3	610,162,231	61,126,384	10.0
19	繰 越 金	3,031,193,500	3,031,193,947	3,031,193,947			100.0	100.0	5.9	5,054,022,774	△ 2,022,828,827	△ 40.0
20	諸 収 入	3,000,754,000	3,134,418,412	3,120,983,262		13,435,150	104.0	99.6	6.1	3,011,685,378	109,297,884	3.6
21	市 債	2,342,500,000	2,342,500,000	2,342,500,000			100.0	100.0	4.6	3,321,400,000	△ 978,900,000	△ 29.5
	歳 入 合 計	51,224,358,500	52,769,860,036	51,069,297,535	58,516,785	1,642,045,716	99.7	96.8	100.0	54,650,963,668	△ 3,581,666,133	△ 6.6

(別表 4)

平成 23 年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	426,723,000	404,991,309		21,731,691	94.9	0.9	358,787,830	46,203,479	12.9
2	総務費	8,529,133,500	7,930,382,707		598,750,793	93.0	16.9	10,544,705,524	△ 2,614,322,817	△ 24.8
3	民生費	11,449,203,000	11,002,260,914		446,942,086	96.1	23.5	10,519,782,352	482,478,562	4.6
4	衛生費	3,112,180,000	2,756,589,888		355,590,112	88.6	5.9	2,441,256,987	315,332,901	12.9
5	農林水産業費	3,189,320,000	2,759,423,665	32,000,000	397,896,335	86.5	5.9	2,127,008,460	632,415,205	29.7
6	商工費	4,046,765,000	3,735,522,011		311,242,989	92.3	8.0	4,050,477,399	△ 314,955,388	△ 7.8
7	土木費	6,493,624,000	5,575,729,418	411,700,000	506,194,582	85.9	11.9	5,482,204,295	93,525,123	1.7
8	消防費	1,611,681,000	1,513,563,895	2,100,000	96,017,105	93.9	3.2	1,431,940,606	81,623,289	5.7
9	教育費	5,649,276,000	4,606,780,018	776,338,200	266,157,782	81.5	9.8	6,073,895,418	△ 1,467,115,400	△ 24.2
10	公債費	6,370,003,000	6,339,973,259		30,029,741	99.5	13.5	6,923,068,350	△ 583,095,091	△ 8.4
11	予備費	27,700,000			27,700,000	0.0	0.0		—	—
12	災害復旧費	318,750,000	209,002,500	93,100,000	16,647,500	65.6	0.5	16,642,500	192,360,000	1,155.8
	歳出合計	51,224,358,500	46,834,219,584	1,315,238,200	3,074,900,716	91.4	100.0	49,969,769,721	△ 3,135,550,137	△ 6.3

(別表 5)

平成 23 年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,536,921,000	9,927,458,383	9,648,261,324	28,571,461	250,625,598	91.6	97.2	9,387,647,193	260,614,131	2.8
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	681,500,000	814,548,709	814,548,709			119.5	100.0	818,855,054	△ 4,306,345	△ 0.5
下水道事業	3,408,000,000	3,398,126,688	3,266,881,847	5,909,512	125,335,329	95.9	96.1	3,429,846,082	△ 162,964,235	△ 4.8
地方卸売市場事業	33,000,000	37,525,222	37,525,222			113.7	100.0	53,739,390	△ 16,214,168	△ 30.2
学校給食費	425,400,000	417,647,244	417,647,244			98.2	100.0	422,957,608	△ 5,310,364	△ 1.3
簡易水道事業	738,000,000	798,389,958	757,639,412	298,560	40,451,986	102.7	94.9	698,808,923	58,830,489	8.4
農業集落排水事業	680,300,000	736,512,582	735,400,133	39,000	1,073,449	108.1	99.8	758,084,153	△ 22,684,020	△ 3.0
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,322,563,000	8,100,572,045	8,077,967,235	4,850,860	17,753,950	97.1	99.7	7,907,059,279	170,907,956	2.2
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	34,873,000	52,814,779	52,814,779			151.4	100.0	45,862,435	6,952,344	15.2
観光施設事業	106,900,000	196,563,191	196,563,191			183.9	100.0	64,633,931	131,929,260	204.1
後期高齢者医療事業	950,000,000	982,125,851	974,606,751	235,400	7,283,700	102.6	99.2	943,464,376	31,142,375	3.3
歳入合計	25,917,457,000	25,462,284,652	24,979,855,847	39,904,793	442,524,012	96.4	98.1	24,530,958,424	448,897,423	1.8

(別表 6)

平成23年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,536,921,000	9,639,950,744		896,970,256	91.5	9,384,515,827	255,434,917	2.7
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	681,500,000	648,763,946		32,736,054	95.2	655,258,887	△ 6,494,941	△ 1.0
下水道事業	3,408,000,000	3,188,386,332	46,000,000	173,613,668	93.6	3,360,464,000	△ 172,077,668	△ 5.1
地方卸売市場事業	33,000,000	32,029,447		970,553	97.1	47,459,414	△ 15,429,967	△ 32.5
学校給食費	425,400,000	417,561,524		7,838,476	98.2	422,871,297	△ 5,309,773	△ 1.3
簡易水道事業	738,000,000	712,752,494		25,247,506	96.6	655,098,936	57,653,558	8.8
農業集落排水事業	680,300,000	664,669,132		15,630,868	97.7	688,399,576	△ 23,730,444	△ 3.4
介護保険事業 (保険事業勘定)	8,322,563,000	7,851,361,651		471,201,349	94.3	7,626,117,362	225,244,289	3.0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	34,873,000	31,806,217		3,066,783	91.2	26,887,976	4,918,241	18.3
観光施設事業	106,900,000	97,687,557		9,212,443	91.4	21,526,870	76,160,687	353.8
後期高齢者医療事業	950,000,000	924,385,095		25,614,905	97.3	894,481,749	29,903,346	3.3
歳出合計	25,917,457,000	24,209,354,139	46,000,000	1,662,102,861	93.4	23,783,081,894	426,272,245	1.8

(別表 7)

平成23年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	国民健康保険料	2,262,253,000	2,544,958,302	2,265,787,304	28,571,461	250,599,537	100.2	89.0	23.4	2,269,112,618	△ 3,325,314	△ 0.1
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	使用料及び手数料	500,000	1,152,800	1,152,800			230.6	100.0	0.0	1,104,950	47,850	4.3
4	国庫支出金	2,542,219,000	2,256,839,759	2,256,839,759			88.8	100.0	23.4	2,239,914,363	16,925,396	0.8
5	療養給付費交付金	338,764,000	450,857,179	450,857,179			133.1	100.0	4.7	405,137,119	45,720,060	11.3
6	前期高齢者交付金	2,402,458,000	2,399,094,774	2,399,094,774			99.9	100.0	24.8	2,155,861,820	243,232,954	11.3
7	県支出金	490,748,000	468,776,209	468,776,209			95.5	100.0	4.9	433,396,419	35,379,790	8.2
8	共同事業交付金	1,254,000,000	935,530,351	935,530,351			74.6	100.0	9.7	1,003,306,463	△ 67,776,112	△ 6.8
9	財産収入	11,920,000	6,854,740	6,854,740			57.5	100.0	0.1	8,837,888	△ 1,983,148	△ 22.4
10	繰入金	1,224,262,000	845,685,577	845,685,577			69.1	100.0	8.8	585,225,106	260,460,471	44.5
11	繰越金	3,131,000	3,131,366	3,131,366			100.0	100.0	0.0	279,641,860	△ 276,510,494	△ 98.9
12	諸収入	6,664,000	14,577,326	14,551,265		26,061	218.4	99.8	0.2	6,108,587	8,442,678	138.2
歳入合計		10,536,921,000	9,927,458,383	9,648,261,324	28,571,461	250,625,598	91.6	97.2	100.0	9,387,647,193	260,614,131	2.8

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	325,216,000	266,849,005		58,366,995	82.1	2.8	265,888,029	960,976	0.4
2	保険給付費	6,984,308,000	6,500,005,256		484,302,744	93.1	67.4	6,397,460,544	102,544,712	1.6
3	後期高齢者支援金等	1,266,466,150	1,266,458,232		7,918	100.0	13.1	1,148,903,347	117,554,885	10.2
4	前期高齢者納付金等	3,747,406	3,746,713		693	100.0	0.0	1,980,728	1,765,985	89.2
5	老人保健拠出金	145,000	75,893		69,107	52.3	0.0	10,739,065	△ 10,663,172	△ 99.3
6	介護納付金	549,000,000	547,118,848		1,881,152	99.7	5.7	492,967,486	54,151,362	11.0
7	共同事業拠出金	1,254,210,000	936,545,658		317,664,342	74.7	9.7	1,011,220,666	△ 74,675,008	△ 7.4
8	積立金	11,920,000	6,854,740		5,065,260	57.5	0.1	8,837,888	△ 1,983,148	△ 22.4
9	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
10	諸支出金	114,545,000	112,296,399		2,248,601	98.0	1.2	46,518,074	65,778,325	141.4
11	予備費	26,913,444			26,913,444	0.0	0.0		—	—
歳出合計		10,536,921,000	9,639,950,744		896,970,256	91.5	100.0	9,384,515,827	255,434,917	2.7

(別表 8)

平成23年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	528,838,000	519,034,261	519,034,261			98.1	100.0	63.7	516,823,596	2,210,665	0.4
2	使 用 料 及 び 手 数 料	3,001,000	3,399,250	3,399,250			113.3	100.0	0.4	3,415,450	△ 16,200	△ 0.5
3	財 産 収 入	612,000	1,146,500	1,146,500			187.3	100.0	0.1	1,742,000	△ 595,500	△ 34.2
4	繰 入 金	148,927,000	122,666,504	122,666,504			82.4	100.0	15.1	124,457,535	△ 1,791,031	△ 1.4
5	繰 越 金	1,000	163,596,167	163,596,167			16,359,616.7	100.0	20.1	165,497,994	△ 1,901,827	△ 1.1
6	諸 収 入	121,000	4,706,027	4,706,027			3,889.3	100.0	0.6	4,845,479	△ 139,452	△ 2.9
	歳 入 合 計	681,500,000	814,548,709	814,548,709			119.5	100.0	100.0	816,782,054	△ 2,233,345	△ 0.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	383,380,000	367,862,484		15,517,516	96.0	56.7	374,258,693	△ 6,396,209	△ 1.7
2	医 業 費	270,785,000	258,654,546		12,130,454	95.5	39.9	254,668,680	3,985,866	1.6
3	公 債 費	22,235,000	22,083,763		151,237	99.3	3.4	21,878,822	204,941	0.9
4	諸 支 出 金	263,153	163,153		100,000	62.0	0.0	4,452,692	△ 4,289,539	△ 96.3
5	予 備 費	4,836,847			4,836,847	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	681,500,000	648,763,946		32,736,054	95.2	100.0	655,258,887	△ 6,494,941	△ 1.0

(別表 9)

平成23年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	24,819,000	44,327,609	30,053,890	336,150	13,937,569	121.1	67.8	0.9	68,698,095	△ 38,644,205	△ 56.3
2	使用料及び手数料	1,538,700,000	1,572,310,069	1,494,186,197	5,573,362	72,550,510	97.1	95.0	45.8	1,526,524,639	△ 32,338,442	△ 2.1
3	国庫支出金	236,200,000	171,000,000	148,452,750		22,547,250	62.9	86.8	4.5	204,500,000	△ 56,047,250	△ 27.4
4	繰入金	1,346,570,000	1,340,222,459	1,340,222,459			99.5	100.0	41.1	1,273,867,814	66,354,645	5.2
5	繰越金	57,101,000	69,382,082	69,382,082			121.5	100.0	2.1	68,447,832	934,250	1.4
6	諸収入	20,210,000	16,484,469	16,484,469			81.6	100.0	0.5	47,807,702	△ 31,323,233	△ 65.5
7	市債	184,400,000	184,400,000	168,100,000		16,300,000	91.2	91.2	5.1	240,000,000	△ 71,900,000	△ 30.0
	歳入合計	3,408,000,000	3,398,126,688	3,266,881,847	5,909,512	125,335,329	95.9	96.1	100.0	3,429,846,082	△ 162,964,235	△ 4.8

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	下水道事業費	555,933,000	392,774,896	46,000,000	117,158,104	70.7	12.3	526,652,952	△ 133,878,056	△ 25.4
2	総務費	728,844,000	677,963,931		50,880,069	93.0	21.3	711,036,738	△ 33,072,807	△ 4.7
3	公債費	2,123,123,000	2,117,647,505		5,475,495	99.7	66.4	2,122,774,310	△ 5,126,805	△ 0.2
4	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳出合計	3,408,000,000	3,188,386,332	46,000,000	173,613,668	93.6	100.0	3,360,464,000	△ 172,077,668	△ 5.1

(別表 10)

平成23年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	30,882,000	30,023,685	30,023,685			97.2	100.0	80.1	47,443,498	△ 17,419,813	△ 36.7
2	財 産 収 入	1,468,000	1,209,561	1,209,561			82.4	100.0	3.2	1,029,568	179,993	17.5
3	繰 越 金	600,000	6,279,976	6,279,976			1,046.7	100.0	16.7	5,247,324	1,032,652	19.7
4	諸 収 入	50,000	12,000	12,000			24.0	100.0	0.0	19,000	△ 7,000	△ 36.8
	歳 入 合 計	33,000,000	37,525,222	37,525,222			113.7	100.0	100.0	53,739,390	△ 16,214,168	△ 30.2

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	32,700,000	32,029,447		670,553	97.9	100.0	47,459,414	△ 15,429,967	△ 32.5
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3	予 備 費	200,000			200,000	0.0	0.0		-	-
	歳 出 合 計	33,000,000	32,029,447		970,553	97.1	100.0	47,459,414	△ 15,429,967	△ 32.5

(別表 11)

平成23年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	繰 越 金	1,000	86,311	86,311			8,631.1	100.0	0.0	86,349	△ 38	0.0
2	諸 収 入	425,399,000	417,560,933	417,560,933			98.2	100.0	100.0	422,871,259	△ 5,310,326	△ 1.3
歳 入 合 計		425,400,000	417,647,244	417,647,244			98.2	100.0	100.0	422,957,608	△ 5,310,364	△ 1.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	学 校 給 食 費	425,360,000	417,561,524		7,798,476	98.2	100.0	422,871,297	△ 5,309,773	△ 1.3
2	公 債 費	40,000	0		40,000	0.0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計		425,400,000	417,561,524		7,838,476	98.2	100.0	422,871,297	△ 5,309,773	△ 1.3

(別表 12)

平成23年度 簡易水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	8,130,000	6,811,872	6,811,872			83.8	100.0	0.9	6,168,400	643,472	10.4
2	使用料及び手数料	271,800,000	326,436,941	285,686,395	298,560	40,451,986	105.1	87.5	37.7	382,809,930	△ 97,123,535	△ 25.4
3	繰入金	197,604,000	174,366,498	174,366,498			88.2	100.0	23.0	172,679,443	1,687,055	1.0
4	繰越金	13,401,000	43,709,987	43,709,987			326.2	100.0	5.8	33,886,464	9,823,523	29.0
5	諸収入	465,000	464,660	464,660			99.9	100.0	0.1	464,686	△ 26	0.0
6	市債	246,600,000	246,600,000	246,600,000			100.0	100.0	32.5	102,800,000	143,800,000	139.9
歳入合計		738,000,000	798,389,958	757,639,412	298,560	40,451,986	102.7	94.9	100.0	698,808,923	58,830,489	8.4

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	簡易水道事業費	283,543,000	271,606,283		11,936,717	95.8	38.1	163,908,687	107,697,596	65.7
2	総務費	192,089,000	180,464,216		11,624,784	93.9	25.3	192,096,909	△ 11,632,693	△ 6.1
3	公債費	262,268,000	260,681,995		1,586,005	99.4	36.6	299,093,340	△ 38,411,345	△ 12.8
4	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
歳出合計		738,000,000	712,752,494	0	25,247,506	96.6	100.0	655,098,936	57,653,558	8.8

(別表 13)

平成23年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	3,000,000	2,386,350	2,236,350		150,000	74.5	93.7	0.3	11,748,950	△ 9,512,600	△ 81.0
2	使用料及び手数料	133,020,000	131,374,019	130,411,570	39,000	923,449	98.0	99.3	17.7	131,065,252	△ 653,682	△ 0.5
3	県 支 出 金	15,000,000	9,956,100	9,956,100			66.4	100.0	1.4	35,896,650	△ 25,940,550	△ 72.3
4	繰 入 金	519,267,000	515,051,536	515,051,536			99.2	100.0	70.0	485,915,931	29,135,605	6.0
5	繰 越 金	1,000	69,684,577	69,684,577			6,968,457.7	100.0	9.5	69,144,682	539,895	0.8
6	諸 収 入	10,012,000	8,060,000	8,060,000			80.5	100.0	1.1	24,312,688	△ 16,252,688	△ 66.8
歳 入 合 計		680,300,000	736,512,582	735,400,133	39,000	1,073,449	108.1	99.8	100.0	758,084,153	△ 22,684,020	△ 3.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	農業集落排水事業費	22,831,000	17,462,896		5,368,104	76.5	2.6	15,274,138	2,188,758	14.3
2	総 務 費	259,663,000	250,501,934		9,161,066	96.5	37.7	250,884,284	△ 382,350	△ 0.2
3	公 債 費	397,706,000	396,704,302		1,001,698	99.7	59.7	422,241,154	△ 25,536,852	△ 6.0
4	予 備 費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
歳 出 合 計		680,300,000	664,669,132		15,630,868	97.7	100.0	688,399,576	△ 23,730,444	△ 3.4

(別表 14)

平成23年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	保険料	1,435,235,000	1,444,694,470	1,422,089,660	4,850,860	17,753,950	99.1	98.4	17.6	1,420,752,083	1,337,577	0.1
2	使用料及び手数料	120,000	188,200	188,200			156.8	100.0	0.0	185,200	3,000	1.6
3	国庫支出金	1,865,653,000	1,855,753,100	1,855,753,100			99.5	100.0	23.0	1,783,172,700	72,580,400	4.1
4	支払基金交付金	2,372,652,000	2,221,220,792	2,221,220,792			93.6	100.0	27.4	2,204,290,101	16,930,691	0.8
5	県支出金	1,192,761,000	1,185,216,050	1,185,216,050			99.4	100.0	14.7	1,143,307,225	41,908,825	3.7
6	財産収入	2,476,000	1,839,830	1,839,830			74.3	100.0	0.0	2,132,674	△ 292,844	△ 13.7
7	繰入金	1,167,040,000	1,096,453,596	1,096,453,596			94.0	100.0	13.6	1,071,025,628	25,427,968	2.4
8	繰越金	272,112,000	280,941,917	280,941,917			103.2	100.0	3.5	270,176,356	10,765,561	4.0
9	諸収入	14,514,000	14,264,090	14,264,090			98.3	100.0	0.2	12,017,312	2,246,778	18.7
歳入合計		8,322,563,000	8,100,572,045	8,077,967,235	4,850,860	17,753,950	97.1	99.7	100.0	7,907,059,279	170,907,956	2.2

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	148,175,000	134,400,489		13,774,511	90.7	1.7	118,242,568	16,157,921	13.7
2	保険給付費	7,838,709,000	7,403,101,174		435,607,826	94.4	94.3	7,207,621,539	195,479,635	2.7
3	積立金	5,362,000	4,725,629		636,371	88.1	0.1	2,132,674	2,592,955	121.6
4	地域支援事業費	232,439,000	214,071,698		18,367,302	92.1	2.7	201,620,661	12,451,037	6.2
5	公債費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	-
6	諸支出金	95,878,000	95,062,661		815,339	99.1	1.2	96,499,920	△ 1,437,259	△ 1.5
7	予備費	1,000,000			1,000,000	0.0	0.0		-	-
歳出合計		8,322,563,000	7,851,361,651		471,201,349	94.3	100.0	7,626,117,362	225,244,289	3.0

(別表 15)

平成23年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

歳 入

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	サ ー ビ ス 収 入	33,671,000	33,840,320	33,840,320			100.5	100.0	64.1	33,114,440	725,880	2.2
2	諸 収 入	1,000	0	0			0.0	—	0.0	284,362	△ 284,362	皆減
3	繰 越 金	1,201,000	18,974,459	18,974,459			1,579.9	100.0	35.9	12,463,633	6,510,826	52.2
	歳 入 合 計	34,873,000	52,814,779	52,814,779			151.4	100.0	100.0	45,862,435	6,952,344	15.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	721,000	366,200		354,800	50.8	1.2	186,456	179,744	96.4
2	介護予防サービス計画費	34,032,000	31,440,017		2,591,983	92.4	98.8	26,701,520	4,738,497	17.7
3	公 債 費	20,000	0		20,000	0.0	0.0	0	0	—
4	予 備 費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳 出 合 計	34,873,000	31,806,217		3,066,783	91.2	100.0	26,887,976	4,918,241	18.3

(別表 16)

平成23年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	使用料及び手数料	78,000,000	70,221,870	70,221,870			90.0	100.0	35.8	25,110,200	45,111,670	179.7
2	繰入金	22,398,000	0	0			0.0	—	0.0	0	0	—
3	繰越金	1,000	43,107,061	43,107,061			4,310,706.1	100.0	21.9	38,611,921	4,495,140	11.6
4	諸収入	6,501,000	83,234,260	83,234,260			1,280.3	100.0	42.3	911,810	82,322,450	9,028.5
	歳入合計	106,900,000	196,563,191	196,563,191			183.9	100.0	100.0	64,633,931	131,929,260	204.1

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	106,700,000	97,687,557		9,012,443	91.6	100.0	11,578,192	86,109,365	743.7
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	9,948,678	△ 9,948,678	△ 100.0
3	予備費	100,000			100,000	0.0	0.0		—	—
	歳出合計	106,900,000	97,687,557		9,212,443	91.4	100.0	21,526,870	76,160,687	353.8

(別表 17)

平成23年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	670,811,000	667,640,600	660,121,500	235,400	7,283,700	98.4	98.9	67.8	649,778,100	10,343,400	1.6
2	使用料及び手数料	120,000	109,800	109,800			91.5	100.0	0.0	170,500	△ 60,700	△ 35.6
3	後期高齢者医療広域連合支出金	28,120,000	21,874,437	21,874,437			77.8	100.0	2.2	7,520,469	14,353,968	190.9
4	繰 入 金	248,204,000	242,450,115	242,450,115			97.7	100.0	24.9	233,848,778	8,601,337	3.7
5	繰 越 金	1,000	48,982,627	48,982,627			4,898,262.7	100.0	5.0	47,562,558	1,420,069	3.0
6	諸 収 入	2,744,000	1,068,272	1,068,272			38.9	100.0	0.1	4,583,971	△ 3,515,699	△ 76.7
	歳 入 合 計	950,000,000	982,125,851	974,606,751	235,400	7,283,700	102.6	99.2	100.0	943,464,376	31,142,375	3.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	21,044,000	16,427,190		4,616,810	78.1	1.8	15,918,978	508,212	3.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	896,475,000	884,327,618		12,147,382	98.6	95.6	869,976,833	14,350,785	1.6
3	保 健 事 業 費	30,430,000	22,694,387		7,735,613	74.6	2.5	8,348,638	14,345,749	171.8
4	公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	-
5	諸 支 出 金	1,001,000	935,900		65,100	93.5	0.1	237,300	698,600	294.4
6	予 備 費	1,000,000			1,000,000	0.0	0.0		-	-
	歳 出 合 計	950,000,000	924,385,095		25,614,905	97.3	100.0	894,481,749	29,903,346	3.3